

I 調査票 A：属性調査

今回行われた精神保健福祉士（以下、PSW）の属性調査では、1994（平成6）年に岡山県支部で取りまとめられた調査項目の 1. 性別〔(1)〕、2. 年齢〔(2)〕、3. 所属機関〔(7)〕、4. 従事期間〔(6)〕、5. 年収〔(12)〕、6. 最終学歴〔(3)〕、9. PSW の配置状況〔(8) - ①〕、10. 所属部署〔(8) - ④〕のほかに、7. 精神保健福祉士資格保有率〔(4)〕、8. 精神保健福祉士資格取得経路〔(5)〕、11. PSW 業務の占有率割合の意識〔(9)〕、12. スーパービジョン〔(11)〕を取り入れた〔 〕内は調査票 A の項目番号）。

7、8については国家資格化後の資格取得状況の調査であり、11についてはPSW 業務以外の業務を行っている実情をみるためである。12についてはスーパービジョンの定着と必要性を調査しようとしたものである。

1. 性 別

性別は女性が59.7%を占めている。機関別では、医療機関58.5%、精神障害者社会復帰施設（以下、社会復帰施設）55.6%、行政機関56.5%と女性が過半数を占め、同様の傾向を示している。なお、精神障害者小規模作業所（以下、作業所）においては66.7%、その他（教育機関等）においては78.6%と、前述の機関よりもさらに女性比率が高くなっている（図 I - 1）。

2. 年 齢

年齢層は21～30歳以下33.3%、31～40歳以下29.5%が上位を占める。この傾向は医療機関、社会復帰施設にみられる反面、行政機関では21～30歳以下が0%であり、41～60歳以下が82.6%を占めている。なお、61歳以上は医療機関、社会復帰施設、行政機関の0%に対し作業所では13.3%であった（図 I - 2）。

3. 所属機関

所属機関は医療機関が全体の66.7%、次に社会復帰施設16.2%、行政機関5.9%、作業所3.8%、教育機関3.1%となっている。医療機関のなかでは民間精神科病院が75.8%で、全体でも50.5%を占める（図 I - 3）。

4. 従事期間

従事期間は10年未満が55.9%、5年未満は30.5%である。この傾向は医療機関、社会復帰施設、作業所についてみられる反面、行政機関については10年以上が過半数となり、30年以上も13.0%あった（図 I - 4）。

5. 年 収

年収は300～400万円未満が28.7%、200～300万円未満23.4%と続いている。PSWの年収についてはその5割以上が200～400万円未満ということになった（図

図 I - 1

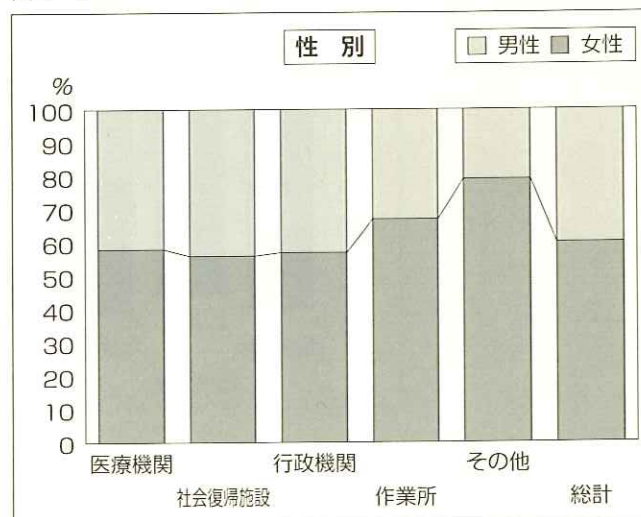


図 I - 2

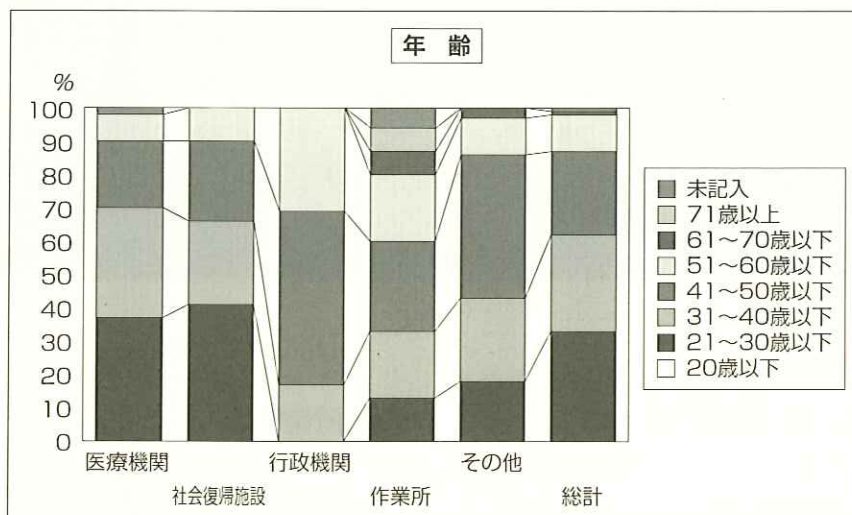


図 I - 3

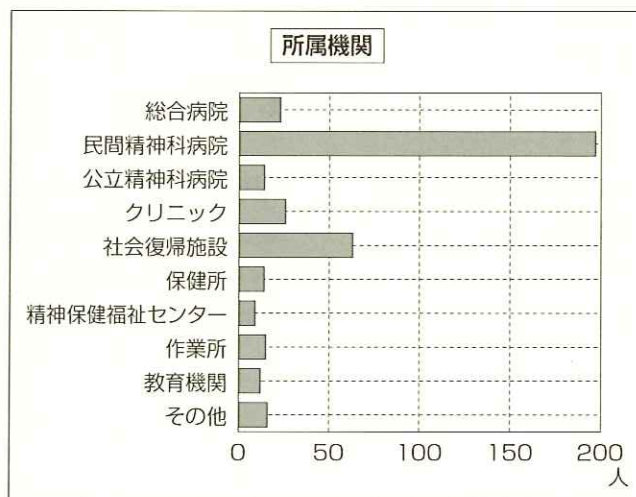


図 I - 4

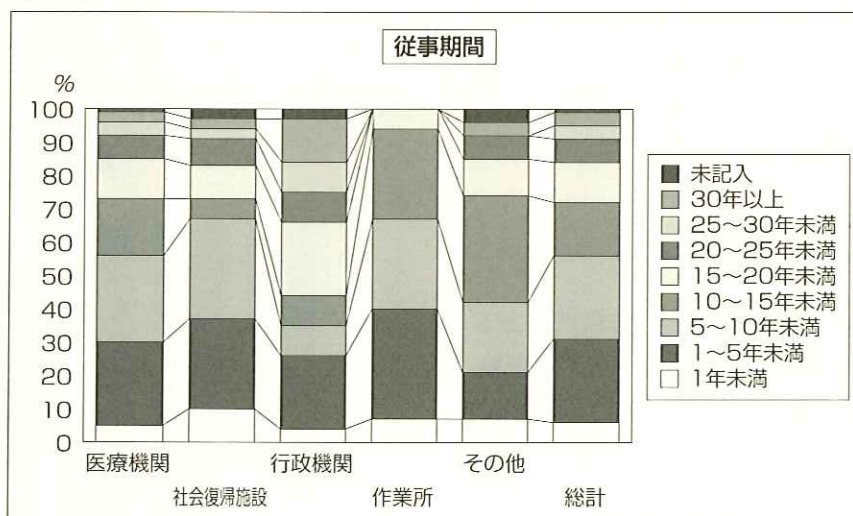


図 I - 5

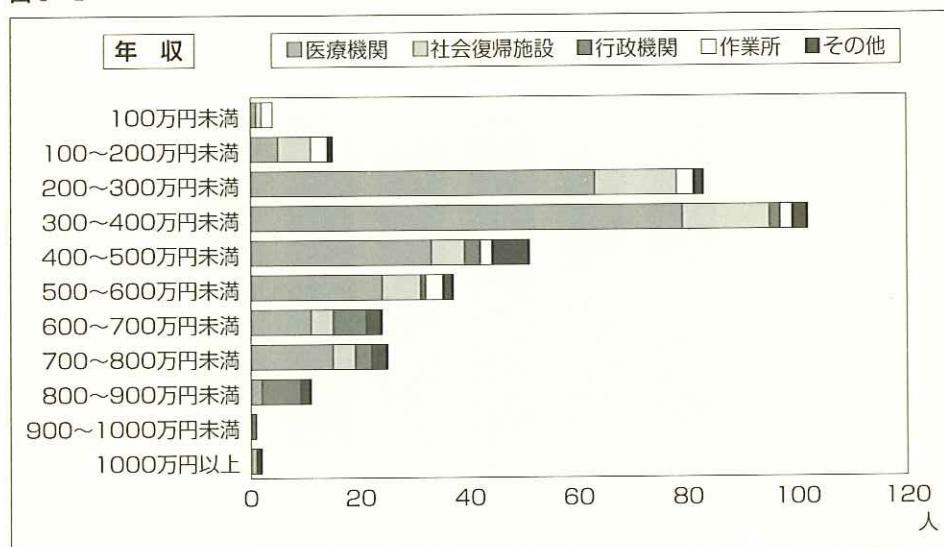
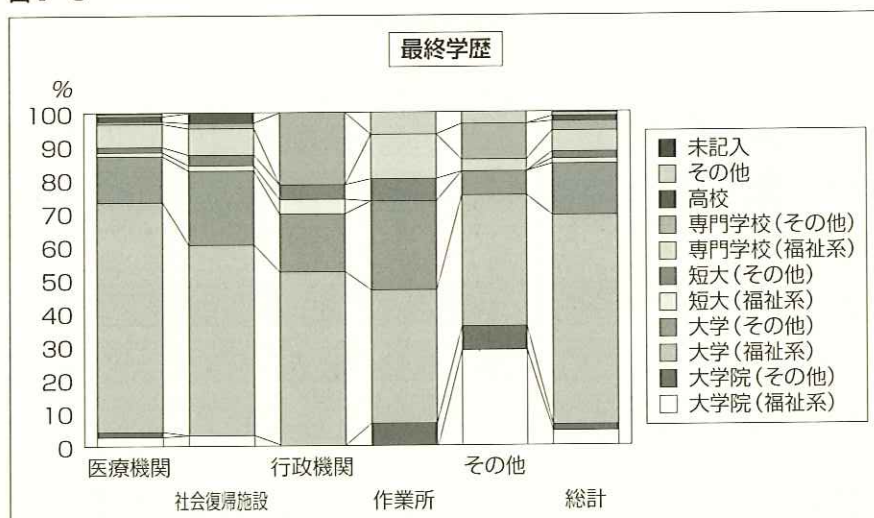


図 I - 6



I - 5)。ちなみに、年齢層全体の約6割が21～40歳であった。

6. 最終学歴

最終学歴は78.2%が大学卒であり、うち80.3%が福祉系大学であった。ちなみに、大学院卒は6.2%であった。機関別にみると、「その他」には教育機関が含まれていることもあり大学院卒が35.7%と多く、そのうち8割が福祉系であった。行政機関では福祉系以外の専門学校が21.7%と、他機関の平均と比較して多かった(図 I - 6)。

7. 精神保健福祉士資格保有率

精神保健福祉士資格保有率については、83.1%が有資格者であった。とくに、行政機関においては95.7%と資格保有率が高かった(図 I - 7)。

8. 精神保健福祉士資格取得経路

精神保健福祉士資格取得経路は「実務5年の現任者講習後の受験」が79.7%であり、次に一般大学卒からの専門(養成)学校、福祉系(保健福祉系)大学卒、福祉系大学卒から専門(養成)学校と続いている。「実務5年の現任者講習後の受験」を機関別でみると、行政機

図 I - 7

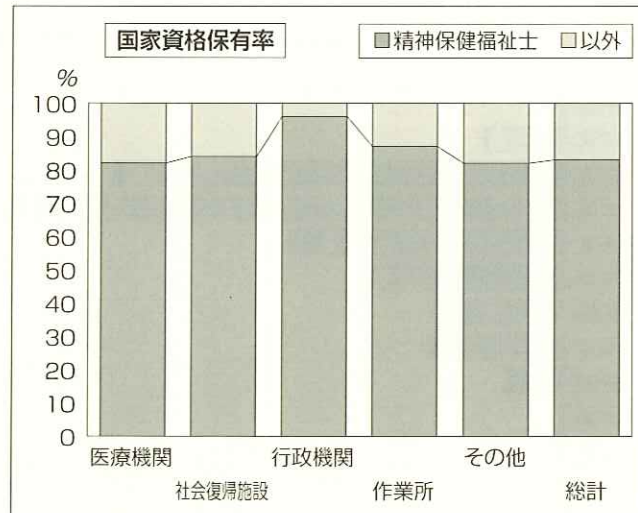
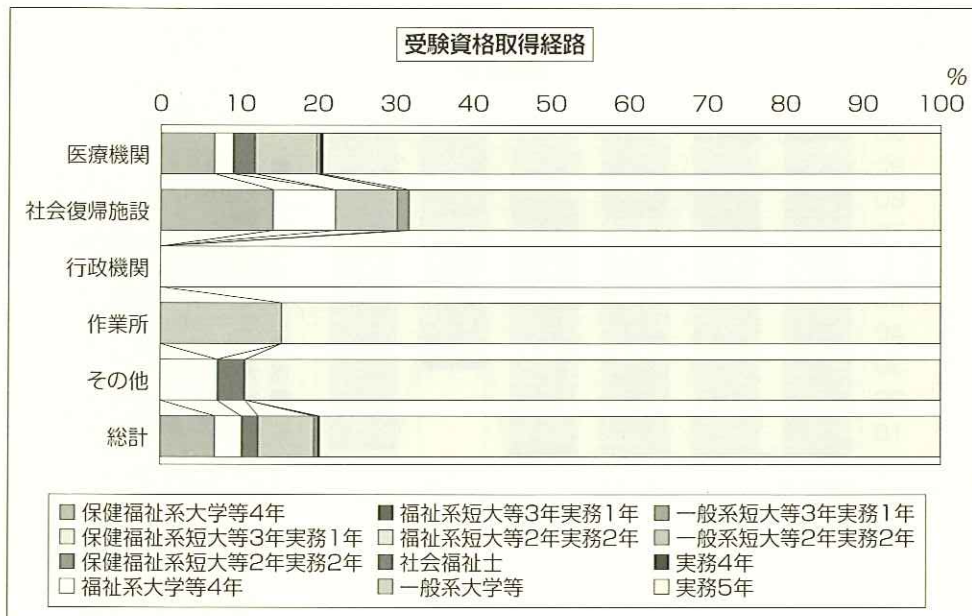


図 I - 8



関100%、作業所84.6%、医療機関79.4%、社会復帰施設 68.3%であった (図 I - 8)。

9. 病院における PSW の配置状況

病床数は100～400床が全体の71.3%を占め、平均在院日数は 200～400 日未満が多かった。病院における PSW の配置数では 1～5 人が 79.1%となっている (図 I - 9)。なお、PSW 1 人に対する平均担当病床数は 50～100 床が 45.7%で最も多く、次に 100～200 床の 22.6%が続いている。

図 I - 9

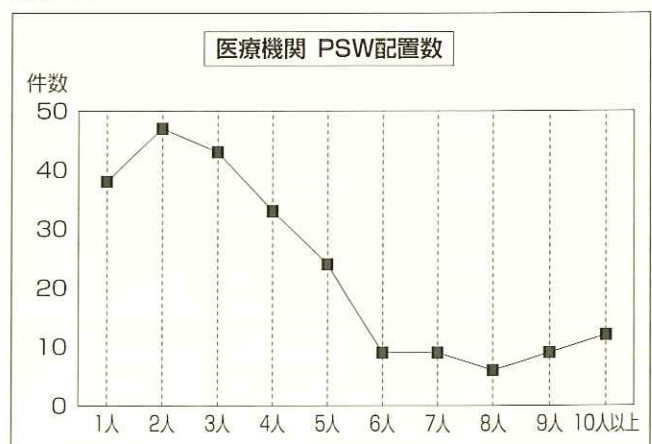


図 I - 10

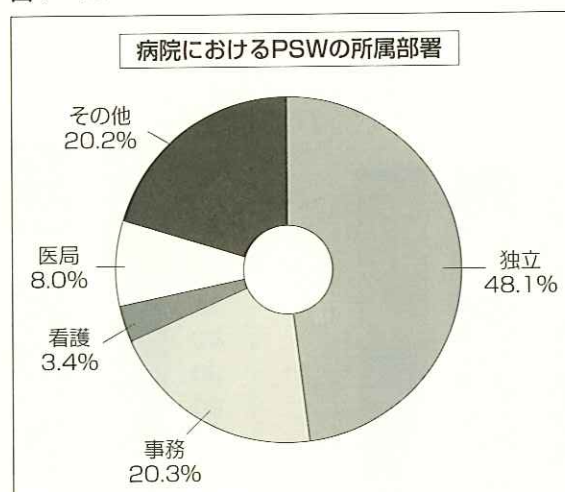
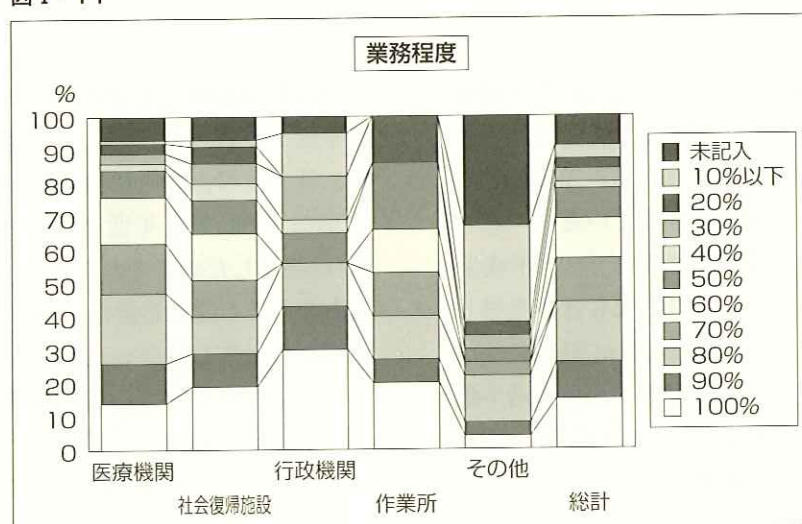


図 I - 11



10. 病院における PSW の所属部署

病院におけるPSWの所属部署は上位より、独立48.1%、事務部門20.3%、医局8.0%、看護3.4%となっている（図 I - 10）。その他の所属部署としてはコメディカル室、リハビリテーション部などがあつた。

11. PSW 業務の占有率割合の意識

PSW 業務の占有率割合の意識は、「日常業務の7割以上がPSWの業務と認知できる」としたのは57.2%で、機関別にみると医療機関 62.7%、行政機関 56.5%、作業所 53.3%、社会復帰施設 50.8%であった（図 I - 11）。

なお、「行っているがPSWの業務と認知できない業

務」としては、各機関とも「事務系」を1番としている。

12. スーパービジョン

スーパービジョンを「受けたことがある」との回答は47.2%であり、機関別では作業所 66.7%、行政機関 56.5%、社会復帰施設 47.6%、医療機関 43.8%の順となっている（図 I - 12）。

なお、スーパービジョンについては全体の89.5%が「必要」もしくは「受けたい」としている（図 I - 13）。

まとめ

全体の性別では女性と男性の比率が6:4となっている。すべての機関で女性の占める比率が大きい。年齢

図 I - 12

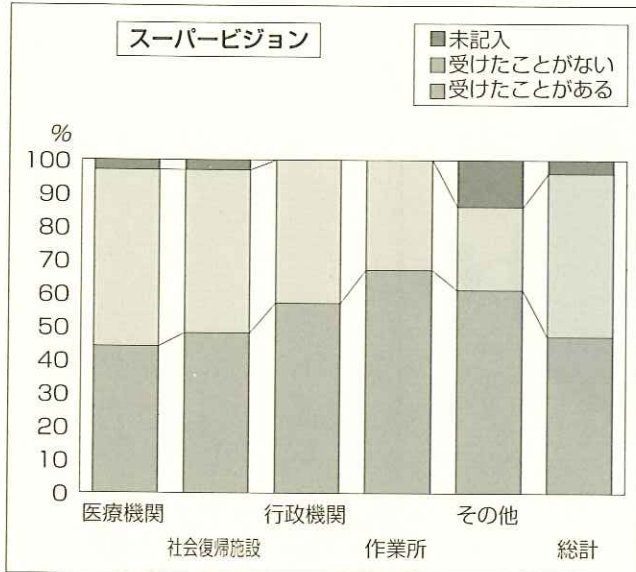
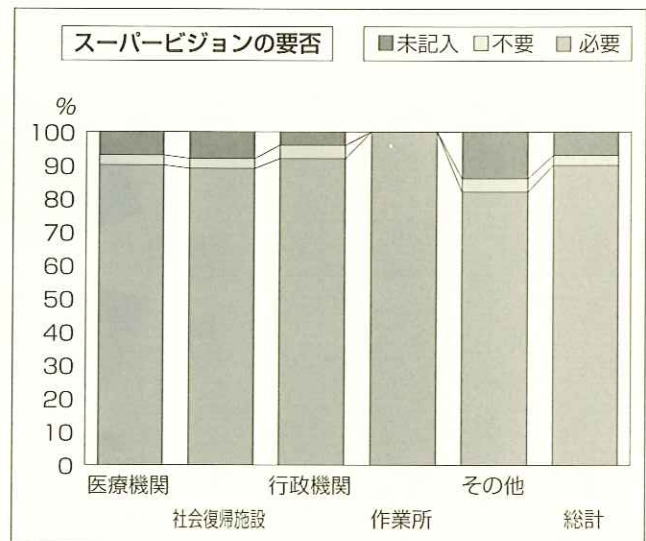


図 I - 13



層としては21～40歳が全体の62.8%となったが、行政機関では17.4%であった。行政機関には21～40歳の年齢層のPSWが少ないか、または当日本精神保健福祉士協会への入会者が少ない状況が示されている。

今回の調査結果を、岡山県調査報告書1991(平成3)年調査結果(以下、カッコ内)との比較も含め考察してみると、従事期間については5年未満が30.5%(29.7%)であり、10年未満が55.9%(47.0%)となり過半数を超える。この傾向は医療機関、社会復帰施設、作業所についてみられる反面、行政機関については10年以上が60.9%で過半数となり、30年以上も13.0%あった。行政機関を除いた各機関では、経験年数5年未満は1991年調査時とほとんど変化はないが、10年未満は増えたことが示されている。

今回の調査におけるスーパービジョンについては、その定義づけが曖昧であったため問い合わせもいたしたが、全体の89.5%が「必要」としている。

従事期間の短い層が多いことは、スーパービジョンの「必要」に関連があると思われる。

所属機関では、医療機関が全体の66.7%(71.6%)、社会復帰施設16.2%(7.4%)、行政機関5.9%(9.9%)、作業所3.8%(6.2%)となっている。

1991年調査時と比してみれば、行政機関、作業所の比率低下が著しい。また、社会復帰施設の比率アップは、社会復帰施設の増加がその背景にある。

2002(平成14)年度をもって「実務5年の現任者講習」は終了したが、それを条件とした受験が全体で79.7%あり、この経過措置がPSW業務従事者の大半に国家資格をもたらしたといえる。

病院におけるPSWの所属部署については、上位より独立48.1%(50.8%)、事務部門20.3%(13.6%)、医局8.0%(13.6%)、看護3.4%(3.4%)、その他20.2%(18.6%)となっており、独立部署、医局の比率減少、事務部門の比率増加がみられた。また、今回調査した「行っているがPSW業務と認知されない業務」としては事務業務が圧倒的に多く、そして、この傾向は社会復帰施設等の他機関にも同様にみられた。

病院においてPSWが1人しかいない状況は16.2%(27.7%)と大幅に減少し、PSW1人に対する病床数も50～100床が45.7%ということから、全体的には1991年調査時よりPSWのマンパワーは強化されたといえよう。ただし、機関の規模はともかくとしても、まだ16.2%のPSWが1人ワーカーとして孤軍奮闘している。